

豊明市指名停止取扱要領

(平成12年11月13日決裁)

(趣旨)

第1条 この要領は、豊明市が発注する建設工事及び設計、監理、調査、測量等業務並びに物件の製造請負、借入れ及び買入れ並びに役務の提供等（以下「工事等」という。）の契約の相手方として不適切な者を排除し、適切な業者選定をするために、豊明市契約規則（昭和47年豊明市規則第16号）第5条第3項に規定する名簿に登録されている者（以下「有資格者」という。）に対する指名停止について、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において、指名停止とは、有資格者が別表第1、別表第2及び別表第3の各号（以下「別表各号」という。）に掲げる措置要件のいずれかに該当するため、契約の相手方とすることが不適当として、期間を定め指名の対象から除外する措置をいう。

(指名停止決定機関)

第3条 指名停止は、市長が豊明市指名業者審査委員会（以下「委員会」という。）の合議を経て決定する。

(指名停止の要件及び期間)

第4条 有資格者が、別表各号に掲げる措置要件のいずれかに該当するときは、当該有資格者に対して別表各号に定めるところにより、期間を定め指名停止を行う。

2 前項の場合において、指名停止の期間は3年を超えることができない。

3 第1項の指名停止を行ったときは、当該有資格者を一般競争入札に参加させず、また、現に一般競争入札の参加資格を得ているときは、当該参加資格を失うものとする。

(下請負人及び共同企業体に関する指名停止)

第5条 前条の規定により指名停止を行う場合において、当該指名停止について責を負うべき有資格者である下請負人があることが明らかな

ときは、当該下請負人についても元請負人の指名停止の期間の範囲内で指名停止を行う。

2 共同企業体について指名停止を行うときは、当該共同企業体の構成員（当該事案について明らかに責を負わないと認められる者を除く。）について、当該共同企業体の指名停止期間の範囲内で指名停止を行う。

3 指名停止に係る有資格者を構成員とする共同企業体については、当該構成員の指名停止の期間の範囲内で指名停止を行う。

（指名停止期間の特例）

第6条 有資格者が一の事案により別表各号の措置要件の2以上に該当したときは、当該措置要件ごとに掲げる期間の短期及び長期の最も長いものをもって指名停止の期間の短期及び長期とする。

2 有資格者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合における指名停止の期間の短期は、それぞれ別表各号に定める短期の2倍（当初の指名停止の期間が1月に満たないときは、1.5倍）の期間とする。ただし、別表第2第1号に定める期間は除く。

（1） 別表第2各号の措置要件に係る指名停止の期間中、又は当該期間の満了後3年を経過するまでの間に、別表第2各号の措置要件に該当することとなったとき。

（2） 別表第3第1号から第4号までの措置要件に係る指名停止の期間中、又は当該期間の満了後3年を経過するまでの間に、別表第3第1号から第4号までの措置要件に該当することとなったとき。

（3） 別表第1各号の措置要件に係る指名停止の期間中、又は当該期間の満了後1年を経過するまでの間に、別表第1各号の措置要件に該当することとなったとき。

（4） 別表第2各号の措置要件に係る指名停止の期間中、又は当該期間の満了後1年を経過するまでの間に、別表第3各号の措置要件に該当することとなったとき。

（5） 別表第3各号の措置要件に係る指名停止の期間中、又は当該

期間の満了後 1 年を経過するまでの間に、別表第 2 各号又は別表第 3 第 5 号から第 7 号までの措置要件に該当することとなったとき。

(6) 別表第 3 第 5 号から第 7 号までの措置要件に係る指名停止の期間中、又は当該期間の満了後 1 年を経過するまでの間に、別表第 3 第 1 号から第 4 号までの措置要件に該当することとなったとき。

3 有資格者について情状酌量すべき特別な事由があるため、別表各号及び前 2 項の規定による指名停止の期間の短期未満の期間を定める必要があるときは、指名停止の期間を当該短期の 2 分の 1 まで短縮することができる。

4 有資格者について、極めて悪質な事由があるため又は極めて重大な結果を生じさせたため、別表各号及び第 1 項の規定による長期を超える指名停止の期間を定める必要があるときは、2 年を限度として指名停止の期間を当該長期の 2 倍まで延長することができる。

5 指名停止の期間中の有資格者について、情状酌量すべき特別な事由又は極めて悪質な事由が明らかとなったときは、別表各号及び前各項に定める期間の範囲内で指名停止の期間を変更することができる。この場合において、別表第 3 の第 1 号から第 4 号に該当し、かつ、当初の指名停止期間が満了しているときは、当初の指名停止期間を変更したと想定した場合の期間（2 年を超えるときは 2 年）から、当初の指名停止期間を控除した期間をもって、新たに指名停止を行うことができるものとする。

6 指名停止の期間中の有資格者が、当該事案について責を負わないことが明らかとなったと認めるときは、当該有資格者について指名停止を解除するものとする。

（独占禁止法違反等の不正行為に対する指名停止の期間の特例）

第 7 条 第 4 条第 1 項の規定により情状に応じて別表各号に定めるところにより指名停止を行う際に、有資格者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止

法」という。)違反等の不正行為により次の各号の一に該当することとなった場合には、指名停止の期間を加重するものとする。

- (1) 談合情報を得た場合、又は市の職員(法令等により公務に従事する職員、委員等の特別法上公務員とみなされる場合を含む。以下この要領において同じ。)が談合があると疑うに足る事実を得た場合で、有資格者が、当該談合を行っていないとの誓約書を提出したにもかかわらず、当該事案について、別表第3第2号及び第4号に該当したとき。
- (2) 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律(平成14年法律第101号)第3条第4項に基づく各省各庁の長等による調査の結果、入札談合等関与行為があり、又はあったことが明らかとなったときで、当該関与行為に関し、別表第3第1号又は第2号に該当する有資格者に悪質な事由があるとき。
- (3) 市又は他の公共機関の職員が、競売入札妨害(刑法(明治40年法律第45号)第96条の3第1項。以下この要領において同じ。)又は談合(刑法第96条の3第2項。以下この要領において同じ。)の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときで、当該職員の容疑に関し、別表第3第3号又は第4号に該当する有資格者に悪質な事由があるとき。

(指名の取消し)

第8条 指名停止を行なった場合において、当該指名停止に係る有資格者に対して指名しているときは、必要に応じて当該指名を取り消すものとする。

(指名停止の通知)

第9条 指名停止、指名停止の期間の変更又は指名停止の解除を行ったときは、市長は、指名停止決定通知書(別記様式)により当該有資格者に対し通知するものとする。

2 前項の規定により指名停止の通知をする場合において、当該指名停止の事由が、本市の発注した工事等に関するものであるときは、必要

に応じて改善措置の報告を徴するものとする。

（随意契約の相手方の制限）

第 10 条 指名停止の措置期間中の有資格者を随意契約の相手方としてはならない。ただし、特別の事由により、あらかじめ委員会の承認を得たときはこの限りでない。

（下請等の禁止）

第 11 条 契約担当者は、指名停止の期間中の有資格者が本市の契約に係る工事等を下請し、若しくは受託することを承認してはならない。

（記録）

第 12 条 指名停止、指名停止の期間の変更又は指名停止の解除を行ったときは、その決定内容を書面により記録しなければならない。

（委任）

第 13 条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は委員会において定める。

附 則

（施行期日）

1 この要領は、平成13年4月1日から施行する。

（豊明市建設工事請負業者指名停止取扱内規の廃止）

2 豊明市建設工事請負業者指名停止取扱内規の廃止（昭和48年4月1日決裁）は、廃止する。

附 則

この要領は、平成22年10月1日から施行する。

別表第 1（第 4 条関係）

愛知県内において生じた事故等の措置基準

措 置 要 件	期 間
<p>（虚偽記載）</p> <p>1 市が発注する工事等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札において、入札参加資格確認申請書、入札参加資格確認資料その他の入札前の調査資料に虚偽の記載をし、工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1 月以上 6 月以内</p>
<p>（粗雑公共工事等）</p> <p>2 市と締結した契約に係る工事等（以下この表及び別表第 3 において「市発注工事等」という。）の施工に当たり、過失により工事等を粗雑にしたと認められるとき（瑕疵が軽微であると認められるときを除く。）。</p>	<p>当該認定をした日から 1 月以上 6 月以内</p>
<p>3 県内における工事等で前号に掲げるもの以外のもの（以下この表において「一般工事等」という。）の施工に当たり、過失により工事等を粗雑にした場合において、瑕疵が重大であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1 月以上 3 月以内</p>
<p>（契約違反）</p> <p>4 第 2 号に掲げる場合のほか、市発注工事等の施工に当たり、契約に違反し、工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2 週間以上 4 月以内</p>
<p>（安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故）</p> <p>5 市発注工事等の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害（軽微なものを除く。）を与えたと認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1 月以上 6 月以内</p>
<p>6 一般工事等の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1 月以上 3 月以内</p>
<p>（安全管理措置の不適切により生じた工事等関係者事故）</p> <p>7 市発注工事等の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事等関係者に死亡者又は負傷者を生じさせたと認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2 週間以上 4 月以内</p>
<p>8 一般工事等の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事等関係者に死亡者又は負傷者を生じさせた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2 週間以上 2 月以内</p>

別表第 2（第 4 条関係）

贈 賄 の 措 置 基 準

措 置 要 件	期 間
<p>1 次のイ又は口に掲げる者が、市の職員に対する贈賄の容疑により、逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>イ 有資格者である個人、有資格者の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者（以下この表において「役員等」という。）</p> <p>口 有資格者の使用人でイに掲げる者以外のもの（以下この表において「使用人」という。）。</p>	<p>逮捕又は公訴を知り、当該指名停止措置を決定した日から</p> <p>2 4 月</p> <p>2 4 月</p>
<p>2 次のイ又は口に掲げる者が、愛知県内の他の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により、逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>イ 役員等</p> <p>口 使用人</p>	<p>逮捕又は公訴を知り、当該指名停止措置を決定した日から</p> <p>3 月以上 9 月以内</p> <p>1 月以上 3 月以内</p>
<p>3 次のイ又は口に掲げる者が、愛知県外の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により、逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>イ 役員等</p> <p>口 使用人</p>	<p>逮捕又は公訴を知り、当該指名停止措置を決定した日から</p> <p>3 月以上 9 月以内</p> <p>1 月以上 3 月以内</p>

別表第 3（第 4 条関係）

不正行為等の措置基準

措 置 要 件	期 間
<p>（独占禁止法違反行為）</p> <p>1 業務に関し独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号に違反し、工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき（次号に掲げる場合を除く。）。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>1 2 月以上 2 4 月以内</p>
<p>2 市発注工事等に関し、独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号に違反し、工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>1 8 月以上 2 4 月以内</p>
<p>（談合又は競売入札妨害）</p> <p>3 有資格者である個人、有資格者の役員等又はその使用人が、談合若しくは競売入札妨害の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき（次号に掲げる場合を除く。）。</p>	<p>逮捕又は公訴を知り、当該指名停止措置を決定した日から</p> <p>1 2 月以上 2 4 月以内</p>
<p>4 市発注工事等に関し、有資格者である個人、有資格者の役員等又はその使用人が、談合若しくは競売入札妨害の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>逮捕又は公訴を知り、当該指名停止措置を決定した日から</p> <p>1 8 月以上 2 4 月以内</p>
<p>（建設業法違反行為）</p> <p>5 建設業法（昭和 2 4 年法律第 1 0 0 号）の規定に違反し、工事の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき（次号に掲げる場合を除く。）。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>1 月以上 9 月以内</p>
<p>6 市内において、建設業法の規定に違反し、工事の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>2 月以上 9 月以内</p>
<p>（不正又は不誠実な行為）</p> <p>7 別表第 1、別表第 2 及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し、不正又は不誠実な行為をし、工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>1 月以上 9 月以内</p>
<p>8 別表第 1、別表第 2 及び前各号に掲げる場合のほか、代表役員等（有資格者である個人又は有資格者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書を付した役員を含む。）をいう。）が、禁固以上の刑にあたる犯罪容疑で公訴を提起され、又は禁固以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告され、工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>1 月以上 9 月以内</p>
<p>（その他重大な事案）</p> <p>9 別表第 1、別表第 2 及び前各号に掲げる場合のほか、重大な事案が発生し、当該有資格者が、工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>委員会で決定</p>